

大都市と国家の関係をめぐる議論にむけて

—世界都市論に基づく検討—

生 田 真 人*

1. はじめに

世界都市論は、大都市政策からの実務的要請による論議と学術研究上の議論が、相互関連しつつ展開した。この展望では学術的な議論をみるのだが、研究進展の背景にはアメリカ合衆国（以下、アメリカ）のニューヨークやイギリスのロンドンにおける大都市政策上の課題が大きかった。まずこの点を簡単に説明しておきたい。

アメリカ北部の大都市では1960年代以降、国内南部からの黒人や海外からの移民の流入と、企業の域外流出が同時に進行した。そして大都市郊外の居住と長距離通勤が、進展した。人々の生活圏が大都市圏内の各都市の行政域を越えて広域化し、公共サービスに関する受益と負担の矛盾が激化した¹⁾。ことにニューヨーク市は1970年代に、財政支出が収入を大きく上回る財政危機を迎えた。財政上の危機に対応するための政策が、世界都市構想であった。コンピュータ技術の革新を利用して金融・情報通信関連の大企業を誘致し、ニューヨーク市の雇用と税収を拡大しようと

した。ロンドンでも、同様な郊外化と企業の流出が進展していた。

他方、1980年代にバブル経済期を迎えた東京や大阪は、上記の2大都市圏とは産業経済の動向が大きく異なっていた。当時の東京都知事であった鈴木俊一は、1987年の2期目の選挙公約として世界都市東京の実現を掲げて当選した²⁾。この時期の日本は、第4次全国総合開発計画の策定期であった。政府の原案は、東京をニューヨークやロンドンに対抗できる世界都市にしようとした。原案に対して東京以外の地方圏は、関西の政財界を筆頭に一致して反対した。東京以外の地方圏の行政と産業界は、地方圏の整備も推進すべしと主張した。そこで上記の原案は大きく修正され、多極分散型国土の形成を目的とすることになった。だが後に大阪は、東京を補完するために世界都市の構築を目指した。

国際社会の中で一定の地位を目指す都市政策を世界都市化政策と表現するならば、世界都市化政策はニューヨーク・ロンドンや東京のみで打ち出されたわけではない。東南アジア等のアジア諸国は、主要都市の空港など基盤

* 立命館大学文学部

キーワード：世界都市論、メガシティ、国民国家、アジア・アフリカ、欧米先進諸国、地域統合

Key words：World City Theory, Mega Cities, Nation State, Asia-Africa, Western Developed Nation, Regional Integration

的な施設を整備することを世界都市化政策と
いった。各国は首都圏の基盤を整備すること
で、世界経済との結びつきの強化を目指した。

私はこれまで主に東南アジアと日本の大都市
圏を研究してきたが、最近、世界都市論に
ついて考える機会があった³⁾。その際に英語
圏の諸研究が、アジア経済の発展とも関連し
て再編されつつある大都市圏の検討を進めて
いることを知った。この展望では、アジア諸
国等の大都市圏が国家と世界経済に果たす役
割をみることを通して、世界都市論を再考し
てみたい。

世界都市論の概要を紹介する前に小論で用
いる用語を整理して、その結論を述べておき
たい。現代の経済社会をどのようにみるかに
ついては多くの議論がある。中でも制度学派
の経済地理学は市場メカニズム、制度
(Institution) と技術革新を経済社会の主要な
構成要素とみる⁴⁾。この見方に従ってここで
は、重層的な制度の基で機能する企業・労働
者・政府という3つの主体が経済社会を構成
するとしておく。企業は中小から多国籍化し
た大企業まで多様だが、小論では後者が主な
対象となる。また政府には中央政府のみでな
く、地方政府もあるが、ここで政府とは国家
の中央政府を指す。小論は世界都市論を紹介
して検討した上で、結論的に次の点を指摘す
る。つまり、これまでの世界都市論は、多國
籍企業が持つ世界レベルのネットワークに注
目してきた。しかし、現代のアジアやアフリ
カの経済成長を考慮すると、大都市と国家と
の関係に関する考察が重要である。

II. 世界都市論の形成と発展

まず、世界都市論を代表する2人の研究を

みよう。都市計画学者のJ. フリードマンは、
1986年に公表して学術的議論の主要な契機
となった論文で、世界都市の特徴を7つの仮
説として提出した⁵⁾。仮説の多くは企業側の
動向を説明しているが、第5番目と第6番目
にやや控えめな形で、労働側について述べて
いる。第5仮説は、世界都市が国内および国
際的な移民の目的地となっていると述べ、第
6仮説は都市内の所得階層間の格差が拡大す
ることを指摘した。他の5つをみると、第7
仮説の財政支出を除けば、いずれも企業側の
論理を指摘した。フリードマンの議論は
1980年代に提出され、まだ世界が資本主義
と社会主義の両陣営に明確に区分されていた
時代に、資本主義のみに注目した⁶⁾。フリー
ドマンの世界都市仮説が公表されるとまもなく、
仮説を支持するデータが示されていない
との批判が提出された⁷⁾。

次に社会学者のS. サッセンが1991年に公
表した世界都市に関する研究等が、アメリカ
の社会学を中心とする都市研究に大きな影響
を与えた⁸⁾。サッセンの諸研究は、アメリカ
の学者に先進国の大都市に対する関心を向け
させた。しかし、政治地理学者のブレンナー
は、歴史学者E. ブローデルの広大な領土を
持つ領域国家とシンガポールのような都市国
家との対比に関する議論を引用しながら、
サッセンの都市と国家の2分法を批判した⁹⁾。
ブレンナーの批判によると、サッセン
は都市をダイナミックに捉えているのだが、
都市に比較して国家を静態的にとらえすぎて
いる。さらに西欧の世界都市については、
EUの形成という国家のリスケージング（空
間的再編）を考慮に入れなければ、正確には
理解できないと批判した。以上のフリードマ
ンとサッセンの研究は、後にみるP. テイラー

とならんでしばしば引用されるが、批判もされた。

ところでニューヨークと同じような大都市圏の再編問題に直面していたロンドンでは、サッチャー政権によって金融ビッグバンともいわれた金融の大規模な規制緩和が1986年に実施された。そして、アメリカの巨大投資銀行が進出して金融商品が新開発された。さらに場外市場が増加し、金融商品市場の規模が拡大した。イギリスやアメリカでは、小さな政府と個人責任を重視する新自由主義の政策が展開された。イギリスはこの時、銀行業と証券業の兼業を認めないアメリカと同様の制度を撤廃して、ヨーロッパ型に変更した。ドイツなどヨーロッパの大陸諸国は、アメリカと違って銀行による証券業の兼営を認めている。イギリスは、銀行業と証券業の兼業を認める新制度を採用した。このような政策変更を契機とするロンドンの金融センターとしての成長が検討された¹⁰⁾。

金融業は多くの専門職を必要とするため、産業の拡大は人材獲得とも密接に関連する。そこで、ロンドンを含む世界の主要都市への金融エキスパート派遣に関する研究が行われた¹¹⁾。1980年代後半の日本のバブル経済期には、東京が世界的に注目された。しかし、東京やパリは、ロンドン・ニューヨークほど巨大企業が卓越しているわけではなく、居住者の所得格差が拡大しているわけでもない¹²⁾。世界的な大企業ネットワークの中心は北部大西洋にあり、東京はそのネットワークには入らない辺境であるとも指摘された¹³⁾。

世界都市論は、大企業の国際的ネットワークや都市間フローに関する研究を推進した。例えばP. ニールは300余りの都市と、それから合計100の多国籍銀行・先端的な事業関

連サービス業・各種コンサルタント業・国際的法律事務所の企業ネットワークを計測した¹⁴⁾。ニールによると、都市の経済機能に関する階層構造上の偏りの程度は、企業間ネットワークが持つ階層構造の偏りに比べてより大きい。特定の大都市に企業関連サービスが集中する傾向は、企業間のネットワークから構成される階層構造よりもさらに偏ることが、統計的に分析された。企業関連サービス業は、大都市により強く集中する傾向にあることは日本国内でも明らかだが、国際的レベルの都市の階層構造と、大企業の階層構造が比較検討された。また、B. デルダーは都市間と企業間のネットワークの定義や分析結果の解釈に関して、理論的考察と実証分析の間に齟齬があると指摘した¹⁵⁾。さらにデルダーは、世界都市の多くが1拠点から成るのに対し、複数の都市核を持つ多核的大都市圏の世界都市もあると指摘した。それらは、オランダのロッテルダム・ハーグ・ユトレヒトを含む南西部地域、日本の京阪神大都市圏、そしてドイツのルール地域である。

航空旅客数や海上交通などの国際交通に関連する研究も進展した。航空輸送のフローに関する席数でみると、ニューヨークとロンドンが抜きん出ているけれども、韓国のソウルも多い¹⁶⁾。また南アフリカのヨハネスブルグもシンガポールに匹敵した。パリやフランクフルト、アムステルダムなども航空交通の世界的な拠点である。

海運業や港湾関連の保険業・高次生産者サービスは、ロンドン・ニューヨーク・ロッテルダム等で顕著に成長した。アジアでは、香港とシンガポールが傑出した地位にある¹⁷⁾。香港の金融エキスパートの数は1980年代にかなり増加し、80年代末の香港は東

京に肉薄した¹⁸⁾。その後の推移をみても国際金融センターとしての香港の地位は、シンガポールや東京よりも上とみて良いだろう¹⁹⁾。ただし中国国内の株取引センターとしては上海の成長が大きく、香港の国内的地位は、中国経済の成長に伴って相対的に低下した。

世界都市論にとって、2008年にアメリカから発した世界金融危機の影響は小さくはなかった。というのは、金融機関は世界都市論が対象とする主要な産業であったからである。金融危機の発生後には、関連企業の経営が変化した。同時に、資本主義の価値実現のメカニズムに注目するより抽象的な次元から、実証研究に対する批判が展開されるようになった。金融機関・会計事務所・弁護士事務所等の生産者サービスの実証研究の課題も指摘された²⁰⁾。さらに、D. ハーベイやマルクスに依拠しつつ、より抽象的な資本概念に言及しながら批判を展開する論文もあった²¹⁾。近年には情報技術の革新により、雑誌論文の掲載に先立ってオンライン上に世界都市論関係の論文が掲載されるようになった。それは、P. テイラーを中心とする関係者がローボロー大学に開設したサイトで、2018年5月現在、467論文が公表されている²²⁾。

テイラーはF. ブローデルを参照しつつ都市と国家の関係を検討した²³⁾。テイラーは、かつて中世の西欧に都市国家の時代があったという。やがて都市国家の後に国民国家が成長して都市の政治的権力を奪い、国家権力が成長した。そして今日の超国家的な段階の中に世界都市が位置するとした。さらにテイラーは、「国家はもはや我々の社会的現実を規定していない。」とも述べた²⁴⁾。西欧にEUが形成されつつあった時期には、このよ

うな認識も説得力があった。テイラーはこの論文で複数の世界都市からなる世界の構造を議論したが、彼は資本主義を詳細に定義していないので、主張点が明確ではない。おそらく資本主義発展のメカニズムは長期的にみると、大きく変質してきたと言いたいのだろう。その後、世界金融危機の影響がまだ残っていた時期に、G. サーボーンは世界都市論を主導してきたJ. フリードマン、S. サッセン、P. テイラーの3名について包括的に検討した²⁵⁾。サーボーンは、これら3名の国家の役割に関する考察を特に批判した。

すでに小論の冒頭で述べたようにバブル経済期の東京や大阪は、当時のニューヨークやロンドンとは異なる意味で世界都市の構築を目指した。学術関係では経済学や社会学、そして地理学から研究が進展し、経済地理学会は2回にわたり世界都市論に関する大会シンポジウムを行った。1995年大会は「世界都市論：東京」というテーマを設定し、報告者であった町村敬志や松原宏²⁶⁾、成田孝三が大会報告論文を公表した。これらの中で、町村²⁷⁾は第1表に示すように、フリードマンの議論を参考に世界都市をグローバル、ナショナル、ローカルの3つの異なる空間的次元から捉えようとした。町村は、世界都市論が自治体としての大都市の生き残り戦略に用いるための理論武装にすぎないと指摘した上で、世界都市に関する考察は市民に関する思想、新しい都市の思想を構築する義務を負うと述べた。

世界都市の特徴の一つであるインナーシティ（都心周辺地区）については、成田による詳細な検討がある²⁸⁾。1980年代後半には、かつて私が所属していた大阪市立大学経済研究所による『世界の大都市』シリーズ(全7巻)

第1表 空間的連接からみた30の世界都市

空間的連接の類型	アジア・オセアニア	アメリカ	ヨーロッパ
1. グローバル金融面の連接	東京	ニューヨーク	ロンドン
2. 多国間連接	シンガポール	ロサンゼルス マイアミ	フランクフルト アムステルダム
3. 主要な国内連接	ソウル シドニー	メキシコシティ サンパウロ	パリ チューリッヒ マドリード
4. 副次的な国内連接あるいは地域的連接	大阪—神戸（関西） 香港（珠江デルタ）	サンフランシスコ シアトル ヒューストン シカゴ ボストン バンクーバー トロント モントリオール	ミラノ リヨン バルセロナ ミュンヘン デュッセルドルフ—ケルン— ドルトムント（ライン・ルール）

出所）町村敬志（1995）「グローバル化と都市変動—「世界都市論」を超えて—」
経済地理学年報 41 巻 4 号 1-12 頁（一部改変）。

も刊行された²⁹⁾。また、世界都市論の論点のひとつに、大都市圏の地理的拡大と広域行政に関する課題がある。広域行政に関連して東京圏をロンドンと比較検討した研究では、港湾施設や空港等の広域管理の手法として注目されるポートオーソリティが検討された³⁰⁾。高速道路や港湾施設等の広域管理は、複雑に錯綜する大都市圏経済を管理するために重要な手法である。しかし日本では、それらは今日も国主導でしかなく、地方からの広域管理の要請もあまりない。加茂は³¹⁾、政府が主導する都市再生政策の中に東京を位置付けた。そして経済地理学会の2回目の世界都市論をめぐる議論が、2017年大会で行われた。ここでは4人から報告があり、大会報告論文を公表した³²⁾。

これまでの世界都市に関連する日本の地理学的研究は、主に大都市論との関連で研究されており、多国籍企業論の派生物としての社会科学的な世界都市論とは異なる理論的地平にある。英語圏では例えば社会学者ヤコブ

ス³³⁾のように、国家の政治経済的な特性と大都市との関係の研究が進展する。しかし日本の社会科学全般をみても、大都市圏と国家を比較考察する研究は充分ではない。

III. 国際的地域統合の進展と世界都市

1. 欧米先進国

都市と国家との関係の考察には長い歴史がある。歴史的には社会学者のM. ウェーバーが、西欧近代国家の形成と都市成長との関係について、都市で成長した企業の立地移動を介在させながら考えた³⁴⁾。19世紀から20世紀にかけて企業は一層成長し、さらに成長した大企業は多国籍企業となって、世界市場を競争の舞台とした。

他方の国家をみると、地理的に隣接する諸国間の経済統合が進展した。国家の中でも比較的大規模な経済圏である大都市圏を検討する際には、企業と国家の中長期的な構造変化の中で考えるべきである。そこでアジアの大

都市に注目すると、大都市は経済成長とともにメガシティとも呼ばれる巨大都市となり³⁵⁾、巨大都市は国家という制度を介して世界経済に影響を与えている。アジアやアフリカの大都市が直接的に世界経済に影響を与えることは少ないけれども、国家を介して他国に影響を与える。ニューヨークやロンドン等の先進国の大都市が、より直接的に世界経済に影響を与えていると表現するならば、アジア・アフリカの大都市は、間接的に国家を介して世界経済に影響を与える。中国やインドなどの人口大国の大都市が典型例である。

さて国家の中の都市をみる際に、当該都市を企業の側すなわち供給側からみるのか、あるいは需要側つまり労働者の側からみるかで、都市のみえ方は大きく異なる。都市には企業と同時に労働者が集住する。当該都市を企業の集中拠点とみるか、多くの労働者が集住する場所とみるかは、価値判断で異なる。多国籍企業による生産活動の国際分業に注目

するならば、発展途上国の場合には労働者側である。企業が生産する商品の価値の実現過程をみよう。多国籍企業の本社や金融・法務など生産関連サービスは、先進国の大都市に集積する。そして、発展途上国の大都市圏では、低賃金労働によって製品が生産されている。これらの活動は一体で、多国籍企業は世界経済レベルで生産と販売を完結し、商品価値を実現させる。

ところで国家間の関係に注目すると現代世界は、第1図に示すように欧州連合（以下、EU）のような強いレベルの国際的地域統合が実現している地域と、北米のように弱いレベルの国際的地域統合しか実現していない地域がある。さらに国内の都市・国家（中央政府）の間の関係に注目すると、EUや北米のように都市が相対的に自律的である地域がある。またアジアやアフリカ諸国のように、都市の自律性が低くて、中央政府に従属的な地域がある。これらの4区分によって都市と国

国際的地域統合の成熟度			
成 熟	未 成 熟		
東南アジア ロシアとCIS	東アジア 南アジア アフリカ	集 権 的	国 家 と 都 市 の 関 係
欧州連合(EU) (イギリスの離脱) (国内の自治拡大要求)	北アメリカ 南アメリカ	分 権 的	

第1図 国際的地域統合と都市・国家関係の4区分

出所) 筆者作成。

家の関係を世界都市論に従いながら整理してみよう。

EU・NAFTA や ASEAN 等の地域統合や共同体の形成をどのように評価するかは、国際関係論の論点である。その経済面に注目すると、地域統合は資本主義のための地理的基盤であると位置付けられる³⁶⁾。国家を単位とする経済的統合が進展する地域の中でも、EU は共通通貨と軍隊を持ち、準連邦国家的であるとも表現される。ただ近年には、イギリスが脱 EU を決定した。イギリスの脱退決定を受けて、EU と国家という制度の間での矛盾が一層明確になった³⁷⁾。EU は現在、リベラリズムの岐路にあるという。スコットランドやスペインのカタルーニャ州では独立志向があり、他方では域外からの移民を排斥する勢力が拡大している。イギリスの今後が注目されるが、イギリスの脱 EU とロンドンの動向は、大都市と国家の関係を考える際の良い事例である。脱 EU を受けて金融関連企業の一部がロンドンからフランクフルトへ移転する傾向があり、製造業の一部も EU へと立地移動する。他方で、EU からイギリスへの農業労働者が減少している。

欧米諸国は国家レベルのみでなく、都市レベルでも空間的再編（リスケージング）を推進した。例えばカナダは、19 世紀末のイギリス・ロンドンの経験を基に大都市行政を広域化する試みを第二次世界大戦後に行った。それを受けてアメリカのいくつかの大都市圏とロンドン大都市圏や大陸諸国でも広域行政の取り組みが進展した。けれども、1980 年代のサッチャー政権による新自由主義的改革が、広域行政の試みを再編し、他の大都市圏でも変更されることになった³⁸⁾。

政府の都市行政への影響力と介入という点

では、西欧諸国と新大陸との間に相違がある。アメリカは、イギリスとは異なって政府の個別都市への直接的介入はあまりなく、都市圏行政のあり様も異なる。例えばニューヨークの大都市圏計画は、民間団体の地域計画協会が提案する勧告的なものであり、法的な強制力はない³⁹⁾。政府は、個別都市の都市計画上の権限を保証した上で、民間企業の自由な経済活動を重視する。欧米諸国はいずれも都市と国家の関係は分権的であるとはいえ、新大陸の諸国と西欧ではやや異なる側面もある。

北米や豪州の大都市と国家の関係を考える際は、州政府の役割を適切に評価すべきである。カナダとアメリカの大都市圏は、新たな状況へと変化した⁴⁰⁾。両国では、同じように新自由主義的な都市再編が進行したのだが、ロサンゼルスとトロントは対照的に異なる方向で再編された。トロントはトロント市を含む自治体の広域合併へと展開したけれども、ロサンゼルスでは全く逆に郊外地区の行政上の分離が進行した。多数の小規模自治体の存在がアメリカの地方制度の特徴である。イギリスのサッチャー政権と連携して、同時期のアメリカのレーガン政権も新自由主義を導入した。そして州政府を介して都市圏管理の手法を変化させた。その変化は、強く公的規制を発揮する体制から、公的規制を最小化してより自由な企業活動を重視した。さらに民間企業と公共との連携（パートナーシップ）が拡大し、ニューヨークやシカゴ大都市圏の管理手法が変化した。この変化は大都市圏地域主義と呼ばれた。グローバル化と EU や NAFTA の成立という国家再編の中で、都市地域主義が検討されている⁴¹⁾。アメリカの都市地域主義は、資本主義システムに付随

的なものに過ぎないとの見方も提出された⁴²⁾。

他方、第1表にもあるトロント市と周辺自治体は、オンタリオ州政府による広域合併の対象となった。トロント大都市圏は2000年代初頭に、トロントと周辺8自治体から成る広域行政組織へと再編された⁴³⁾。この大都市圏にはカナダ総人口の25%以上が居住する。そして広域の土地利用計画と緑地帯の設定、広域公共交通網の整備などが計画された。州政府主導の大都市圏再編はトロントだけでなく、バンクーバーやモントリオールでも進展した⁴⁴⁾。しかし同じ北米でもアメリカでは、カナダのような州政府主導の再編はあまりない。カナダとアメリカの大きな違いは基礎自治体と州政府との関係にある⁴⁵⁾。カナダもアメリカも基礎自治体は州政府の創造物である。ただしアメリカに比べれば、カナダには基礎自治体に強い自治がない。このため1990年代のカナダでは、広域行政を目的とした自治体の合併が進展した。カナダと違ってアメリカでは、市町村合併は進まない。

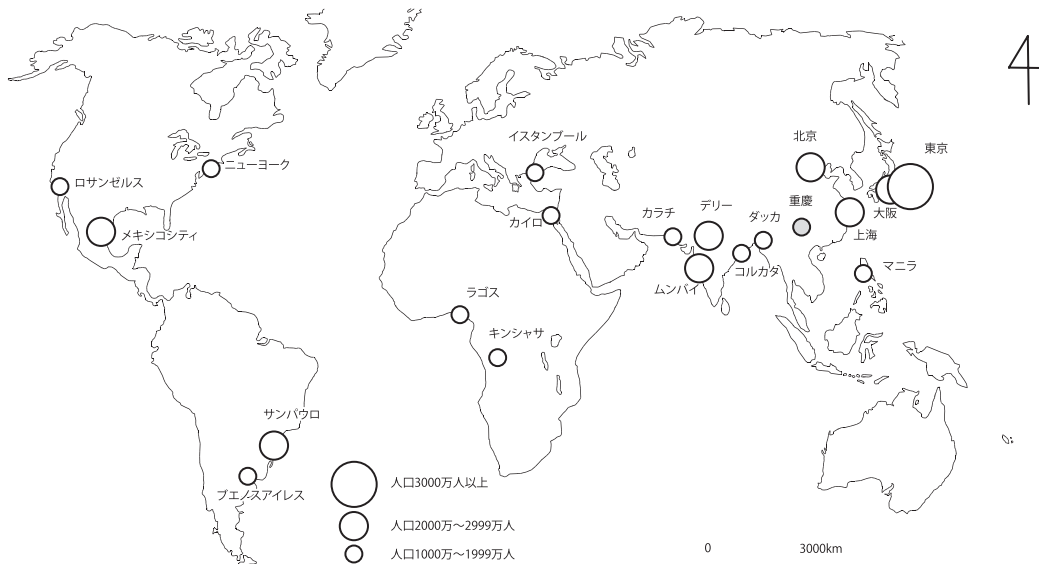
社会学者ヤコブスは、都市圏の再編に対する政府の役割を検討した⁴⁶⁾。ヤコブスによると、1984年にアメリカのレーガン政権は日本車の輸入規制を開始したが、自動車の輸入規制は後のアメリカと日本の自動車生産に関連する都市圏の再編に、大きな影響を与えた。そしてこの事例が国家による都市圏再編への影響の典型例だろうと述べた。アメリカ政府の禁止措置を受けた日本の自動車メーカーは、アメリカに進出して組み立て工場を多数立地した。アメリカ中西部のナッシュビル他の都市圏の雇用と経済は成長し、日本では自動車生産に依存していた都市の雇用が減少した。このように、西欧や北米の都市と政

府の間には州政府等を介在させながら、時に対立する複雑な関係がある。

2. アジアとアフリカ

次にアジア・アフリカをみよう（第2図）。シンガポールは、世界都市論で香港と並んでしばしば取り上げられてきた。この都市国家は経済規模が拡大し、国境を超える大都市圏を形成した⁴⁷⁾。シンガポールは、政府主導の開発を通して国家資本主義の体制の下で経済を成長させたといわれる⁴⁸⁾。国家と資本主義制度との関係については多くの議論がある。日本のマルクス経済学は独自の発展を遂げたが、国家資本主義は次の2通りの異なる意味で用いられてきた⁴⁹⁾。つまり、1) 政府が国有企業を使って市場メカニズムを制御している場合と、2) 独裁国家が市場に介入することによって資本主義的工業化を目指す場合である。この2つの異なる定義が区別されることなく用いられて混乱が生じた。かつてのマルクス主義経済学では、国家独占資本主義という定義もなされた⁵⁰⁾。シンガポールと中国とでは資本（企業）と国家の関係のあり様は異なり、上記の説明によると1) の事例としてシンガポールがあり、社会主義市場経済を標榜する中国は、2) の変形事例となる。政府は、社会主義体制の下で徐々に市場経済を導入してきた。中国の大都市は行政上、政府の直轄都市であり、政府の1部門に近い。

中国は空間政策に基づいて、大都市圏の整備を進めている。北京や上海はその中核的都市である。中国政府は上海を国内金融の拠点のみでなく、国際金融拠点にしようとした。そして、2008年金融危機の際に欧米での金融関係の雇用削減を受けて、欧米の金融専門家を上海にリクルートしようとしたが、成功しなかった。上海は国内の株取引の拠点とし



第2図 世界のメガシティ

出所) UN (2015) *World Urbanization Prospects: The 2014 Revision*

<https://esa.un.org/unpd/wup/publications/Files/WUP2014-Report.pdf> (2017年6月28日参照)

上記資料より筆者作成。

ては成長したが、国際金融拠点としては香港に遠く及ばない。

香港は1997年に中国へ返還され、政治経済上の位置づけが大きく変化した(第3図)。現在の世界都市論でも、香港の位置づけの変更をめぐる論議は充分ではない。中国国内での香港は、雲南省から香港までを含む広域経済圏の拠点都市として位置付けられた⁵¹⁾。香港を含むこの地域経済ブロックは、上海圏を超えて中国最大の規模である。香港島の金融街を第3図に示す。香港は旧空港跡地の再開発を含める10大プロジェクトを実施中で、香港と広東省の省都広州市をつなぐ高速鉄道やマカオまでの橋梁建設等が進んでいる。再編が続く香港では、土地制度が2004年に大きく変更された⁵²⁾。

香港とニューヨークとの定期航空路線の数はニューヨークと北京の間よりも多く、香港

がアメリカとの窓口である。香港は、多国籍企業を介して世界経済と直結している。しかし、北京や上海はニューヨークとは異なり、むしろ中国という国家を経由して世界経済に影響を与える。このような政治経済的な回路もまた、世界都市のひとつのあり様とみるべきである。北京は1988年から2014年までの間で、計測された既成市街地の面積が約3.7倍に拡大するほど急速な成長を遂げた⁵³⁾。北京の急速な市街地の成長に、世界都市論の論議がまだ追いついていない。

日本では、東京圏と大阪圏が世界都市論の中で議論されてきた。金融の国際化に関して香港などに遅れた東京都は、2017年に国際金融都市構想を発表した⁵⁴⁾。この構想は、日本の膨大な個人資産をアジアの成長のために供給することを主な目的とする。東京都は、国家戦略特区という国の制度を利用して東京



第3図 香港島の金融街

注) 写真右の高層ビルと左端の国際会議場（円形）の間が金融街。金融街は、地下鉄の1駅間程度の広がり。
出所) 2017年8月筆者撮影。

駅周辺の大手町から日本橋兜町にかけての地区を、金融関連企業の集積地にしようとしている。東京駅とも近接する日本橋地区には日本銀行と東京証券取引所が立地し、周辺には証券業が集積する。ただ、電子取引の拡大によって企業集中の必要性は低下した。事務所近接立地の必要度が低下したので、立地は分散傾向にある。

東京駅周辺の再開発は進展してきたけれども、首都高速道路で分断されている日本橋地区の整備が課題である。アジアの金融ハブを目指す東京都は、法人税の引き下げや資産運用を目的とする企業の育成を目指している。東京都は法人実効税率を香港やシンガポール程度とするのは無理だが、ロンドン並みの水準に引き下げたいようだ⁵⁵⁾。

次に大阪圏についてみよう。京都・大阪・

神戸の3市を中心とする大阪圏が、経済界を中心に世界都市の創出を主張したのは、1980年代から90年代である。1970年代以降の大阪系企業は、東京へ本社を移転する成長戦略を採用してきた。ただ大阪圏の中でも京都に成立したいいわゆる京都企業は、大阪系企業とは違って京都という場所の魅力度を最大限に利用しながら、地元に残まって成長した。多様な性格を持つ大阪圏の大企業が主導するこの地域は当面、観光関連産業に依存した成長を目指している。

第1図では東南アジアの都市・国家関係は、中央集権的であると分類した。ただし、タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピンの都市計画制度は、分権的であるとの指摘もある⁵⁶⁾。都市制度がこうになったのは、植民地時代の宗主国の制度を導入したためで

ある。もっとも法律による行財政の制度構築と、それから実際の運用とは異なる。それはマレーシアが連邦制の国家であるから分権的な地方行政の体制となっているかという、そうではないのと同じである。アジアの大都市制度と政府との実質的な関係は、詳細に検討しなければならない。

ロシアと CIS の大都市は、東南アジアとは事情が異なる⁵⁷⁾。ロシア経済は資源依存型の経済であり、工業化が充分ではない。大都市圏は工業化のための拠点ではあるが、国家の工業への依存度は東南アジアとは異なる。政府が地方を強く制御しており、大都市政府は充分な人的資源も都市行政上の権限と財源も与えられていない。

国連によると 2030 年には、アフリカ大陸でも人口の半分以上が都市に住むことになる。アフリカの世界都市と位置付けられてきたのは、ヨハネスブルグである⁵⁸⁾。第 2 図にあるようにアジアの他にカイロ等のアフリカの大都市や中南米のメキシコを、従来の世界都市論の中にどのように組み込むかが課題である。

今後も世界の主要都市間で、都市間競争が継続する。世界都市論は都市間競争をみる場合、都市を供給側である企業の側のみでなく、需要側からみた労働者とその生活に注目する視点も明確に意識した方が良い。その場合には、世界都市と政府との関係も同時に議論すべきである。そして、世界都市が大企業の企業行動を介して世界経済に直接影響を与える回路と、それから世界都市の企業や労働者がその国の政府を介して間接的に影響を与える回路がある。これら 2 つの回路を確認した上で、国家すなわち政府の機能と役割を認めた世界都市論を議論することが、経済成長著

しいアジアの大都市を議論する際のひとつの視点となり得るのではないか。

世界の多国籍企業は経済的に成長するアジアに関心を持ち、生産拠点をアジアにシフトしてアジアで生産するだけでなく、製品も販売するようになった。国際的な地域統合の進展は、企業進出を容易にした。企業進出の場所は各国の主要な大都市圏であった。こうした事実をやや長期的な視点から検討するべきだろう。企業と政府に加えて、労働者とその生活の変化を歴史的にみるべきである。そうすれば、世界都市は多国籍企業の拠点であると同時に、働く人々にとっての生活拠点であるという世界都市の新しい見方をすることができる。世界都市論は、多国籍企業などの供給サイドのみでなく、需要サイドの生活面に注目することで、総合的な都市理論へと発展できる。世界都市論をこう位置付け直すことで、都市と国家と国際関係をめぐる地理学的議論が、一層豊かになると思う。

IV. おわりに

小論は、世界都市論の概要を紹介し、国際的レベルの地域統合と都市・国家関係論の中に、各国の大都市圏を位置付けようとした。世界都市論は、ニューヨークやロンドン、東京などの都市政策とも関連しながら議論が展開した。実際の検討対象は、世界の主要都市に立地する多国籍銀行や法律事務所など、生産関連サービス業の分析と多国籍企業の国際的ネットワーク構造であった。航空交通や船舶による世界規模のフローの検討も、重要であった。多くの実証分析に基づく企業論や資本主義論を含む理論的研究が、拡大している。しかし、都市と国家（政府）をめぐる議論に

関しては、世界都市論を主導してきた主要な研究者は熱心ではなかった。国家と都市の関係は複雑で歴史的に大きく変化したが、世界都市論を主導した研究者には、国家論は重要でなかった。

本稿では、欧米などで国際的レベルの経済統合が進行し、アジアとアフリカ経済の成長、大都市の再編を考慮して、大都市と国家の関係を再考することが重要との視点から検討した。世界には、国際的な地域統合が進展している地域と未成熟な地域があり、都市と国家の関係をみると、中央集権的な地域と分権的な地域がある。世界は、大まかにみて少なくとも4地域に区分できる。そして各国には、独自の大都市圏成長の論理がある。各国固有の論理を述べるのは容易ではないが、経済的にみて成長の極となるような主要な大都市圏が、各国で成長している。例えば日本を含む東アジアや東南アジア、南アジア、そしてアフリカを含む地域でメガシティが成長した。

従来の世界都市論は、企業つまり供給サイドの考察を中心としていたのだが、需要面からも都市をみるべきである。それは、都市を詳細で総合的にとらえることになる。グローバル化した世界の商品価値の実現過程をみると、発展途上国の大都市圏の工場労働に注目せざるを得ない。多国籍企業の価値実現過程の双方の末端を、正しく捉えるべきである。

〔付記〕この研究は、JSPS 科研費JP17K03263の助成を受けています。

注

- 1) ただしニューヨークを行政上の地理的範囲のみに限定するのではなく、通勤圏を中核とする統一体として把握しようとする試みは1960年代からあり、著書も翻訳されている。フーバー、

- E. M.・バーノン, R. (蛭山政道監訳) (1965)『大都市の解剖』、東京大学出版会、3-23。
- 2) 町村敬志 (1994)『「世界都市」東京の構造転換』、東京大学出版会、124 頁。
- 3) 私は次の2書籍で世界都市について検討した。人文地理学会編 (2013)『人文地理学事典』、丸善、364-365。経済地理学会編 (2018)『キーワードで読む経済地理学』、原書房、475-490。
- 4) Hayter, R. and Patchell, J. (2016) *Economic Geography: An Institutional Approach*. 2nd edition, Oxford UP.
- 5) この論文の和訳は次の訳書に掲載されている。フリードマン, J. (廣松悟訳) (1997)「世界都市仮説」、藤田直晴訳編『世界都市の論理』、鹿島出版会、191-201。
- 6) フリードマン自身の研究は、後に中国の都市化へと変化した。フリードマン, J. (谷村光浩訳) (2008)『中国 都市への変貌一悠久の歴史から読み解く持続可能な未来一』、鹿島出版会。
- 7) Jacobs, A. J. (2016) The city as the nexus model: Bridging the state, market, societal and geo-spatial contexts, *Cities*, 51, p. 87.
- 8) Davis, D. E. (2005) Cities in global context: A brief intellectual history, *International Journal of Urban and Regional Research*, 29(1), p. 99. 1991年に公表された本は次のように翻訳された。サッセン, S. (伊豫谷登士翁監訳) (2008)『グローバルシティ ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』、筑摩書房。
- 9) Brenner, N. (1998) Global cities, glocal states: Global city formation and state territorial restructuring in contemporary Europe, *Review of International Political Economy*, 5(1), 1-37.
- 10) Clark, G. L. (2002) London in the European financial services industry: Locational advantages and product complementarities, *Journal of Economic Geography*, 2(4), 433-453.
- 11) Beaverstock, J. V. (1994) Re-thinking skilled international labour migration: World cities and banking organizations, *Geoforum*, 25(3), 323-338.
- 12) White, J. W. (1998) Old wine, cracked bottle?: Tokyo, Paris and the global city hypothesis, *Urban Affairs Review*, 33(4), 451-477.
- 13) Carroll, W. K. (2007) Global cities in the global corporate network, *Environment and Planning A*, 39(10), 2297-2323.
- 14) Neal, Z. P. (2008) The duality of world cities and firms: Comparing networks, hierarchies, and inequalities in the global economy, *Global Networks*, 8(1), 94-115.
- 15) Derudder, B. (2006) On conceptual confusion in empirical analysis of a transnational urban net-

- work, *Urban Studies*, 43(11), 2027–2046.
- 16) Grubestic, T. H. and Matisziw, T. C. (2012) World cities and airline networks, in Derudder, B. *et al.* eds. *International Handbook of Globalization and World Cities*. Edward Elgar, 97–116.
- 17) Jacobs, W., Ducruet, C. and De Langen, P. (2010) Integrating world cities into production networks: The case of port cities, *Global Networks*, 10(1), 92–113.
- 18) 前掲 14) の Neal, Z. P. (2008) を参照されたい。次の研究も香港の金融関係の成長を考察している。久保隆行 (2014) 「グローバル都市の競争戦略—ニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港に関する一考察」、ガバナンス研究、10、217–249。Findlay, A. M., Li, F. L. N., Jowett, A. J. and Skeldon, R. (1996) Skilled international migration and the global city: A study of expatriates in Hong Kong, *Transactions of the Institute of British Geographers NS*, 21(1), 49–61.
- 19) 大和総研 (2014) 『平成 26 年度金融庁委託調査 香港における金融ビジネスの立地競争力に関する調査研究』。
- 20) Bassens, D. and Meeteren M, von (2015) World cities under condition of financialized globalization: Towards an augmented world city hypothesis, *Progress in Human Geography*, 39(6), 752–775.
- 21) Bassens, D. and Meeteren, M. (2015) World cities under conditions of financialized globalization: Towards an augmented world city hypothesis, *Progress in Human Geography*, 39(6), 752–775.
- 22) 学術雑誌に投稿される前の論文等も掲載されている。論文以外に関連データも掲載しており、参考になる。アドレスは以下の通り。http://www.lboro.ac.uk 2018 年 5 月 13 日閲覧。
- 23) テイラー, P. J. (神谷浩夫訳) (1997) 「世界都市と領域国家：その相互性の隆盛と衰退」藤田直晴訳編『世界都市の論理』、鹿島出版会、48–58。
- 24) 前掲 23)、55 頁。
- 25) Therborn, G. (2011) End of a paradigm: the current crisis and the idea of stateless cities, *Environment and Planning A*, 43, 272–285.
- 26) 松原 宏 (1995) 「資本の国際移動と世界都市東京」、経済地理学年報、41(4)、13–27。
- 27) 町村敬志 (1995) 「グローバル化と都市変動—「世界都市論」を超えて—」、経済地理学年報、41(4)、1–12。
- 28) 成田孝三 (1987) 『大都市衰退地区の再生—住民と機能の多様化と複合化をめざして—』、大明堂。
- 29) 大阪市立大学経済研究所編 (1985～90) 『世界の大都市全 7 巻 1 ロンドン、2 上海、3 メキシコ・シティ、4 ニューヨーク、5 モスクワ、6 バンコク・クアラルンプール・シンガポール・ジャカルタ、7 東京・大阪』、東京大学出版会。
- 30) 西岡久雄・高橋重雄・北見俊郎 (1995) 『東京経済圏の課題と対策』、青山学院大学総合研究所経済研究センター。
- 31) 加茂利男 (2005) 『世界都市—「都市再生」の時代の中で—』、有斐閣。
- 32) 2017 年経済地理学会大会シンポジウムのテーマは「世界都市東京論の再考」であり、4 人の大会報告論文が経済地理学年報 63 巻 4 号に掲載されている。各論文のタイトル等は次の通り。上野淳子 (2017) 「「世界都市」後の東京における空間の生産—ネオリベラリ化と規制緩和をめぐる—」、1–17。藤本典嗣 (2017) 「グローバル都市システムにおける東京の地位変遷—金融面からの検証を中心に—」、18–29。近藤章夫 (2017) 「産業立地と都市再開発からみた東京の変貌」、30–45。藤塚吉浩 (2017) 「東京中心部におけるグローバリゼーションとジェントリフィケーション」、46–60。
- 33) 前掲 7)、84–95。また 2003 年には雑誌 *Urban Studies* の 40 巻 2 号が日本の 3 大都市圏を含むアジアの大都市に関する特集を組み、大都市と国家の関係について包括的に検討した。この特集号は、都市と国家の関係をみる上で参考になる。
- 34) ウェーバー, M. (世良晃志郎訳) (1964) 『都市の類型学』、創文社。
- 35) メガシティとは、国連などによると人口が 1000 万人を超える巨大都市圏を指すことが多い。近年では次のシリーズがある。村松伸編 (2016～2017) 『メガシティ全 6 巻 1 メガシティとサステナビリティ、2 メガシティの進化と多様性、3 歴史に刻印されたメガシティ、4 新興国の経済発展とメガシティ、5 スプロール化するメガシティ、6 高密度化するメガシティ』、東京大学出版会。
- 36) Brenner, N. (1999) Beyond state-centrism? Space, territoriality, and geographical scale in globalization studies, *Theory and Society*, 28, 39–78.
- 37) 遠藤 乾 (2016) 『欧州複合危機—苦悶する EU、揺れる世界』、中公新書、268–272。
- 38) Brenner, N. (2004) Urban governance and the production of new state space in Western Europe, 1960–2000, *Review of International Political Economy*, 11(3), 447–488。ブレンナーのリスケーリングの概念は、都市や国家の政治経済的再編を空間的視点から定義したものである。
- 39) 日端康雄 (2008) 『都市計画の世界史』、講談社現代新書、341 頁。
- 40) Brenner, N. (2002) Decoding the newest “met-

- ropolitan regionalism” in the USA: A critical overview, *Cities*, 19(1), 3–21.
- 41) Ward, K. and Jonas, A. E. G. (2004) Competitive city-regionalism as a politics of space: A critical reinterpretation of the new regionalism, *Environment and Planning A*, 36(12), 2119–2139.
 - 42) Andrew, E. and Jonas, G. (2013) City-regionalism as a contingent ‘Geopolitics of Capitalism’, *Geopolitics*, 18, 284–293.
 - 43) この地域は、Greater Golden Horseshoe (GGH) といわれる。Addie, J-P. D. and Keil, R. (2015) Real existing regionalism: the region between talk, territory and technology, *International Journal of urban and regional research*, 39(2), 404–417.
 - 44) 生田真人 (1999) 「カナダにおける大都市圏政府の形成について—バンクーバーの事例から—」立命館地理学、11、1–13。なお、近年の大都市圏に関する広域計画や行政等については、次の文献が参考になる。Harrison, J. and Hoyler, M. (2014) Governing new metropolis, *Urban Studies*, 51(11), 2249–2266.
 - 45) Boudreau, J-A, *et al.* (2006) Comparing metropolitan governance: The cases of Montreal and Toronto, *Progress in Planning*, 66, 7–59.
 - 46) 前掲 7)、p. 88.
 - 47) Ho, K. C. (2003) Attracting and retaining investment in uncertain times: Singapore in South-east Asia, *Urban Studies*, 40(2), 421–438.
 - 48) Shatkin, G. (2014) Reinterpreting the meaning of the ‘Singapore model’: State capitalism and urban planning, *International Journal of Urban and Regional Research*, 38(1), 116–137.
 - 49) 坂田幹男 (2016) 「『国家資本主義』について」、坂田幹男・内山怜和編『アジア経済の変貌とグローバル化』、晃洋書房、174 頁。
 - 50) この議論の概要については、次の文献を参照されたい。大阪市立大学経済研究所編 (1992) 『経済学辞典 第 3 版』、岩波書店、467–469。
 - 51) Su, X. (2014) Multi-scalar regionalization, network connections and the development of Yunnan Province, China, *Regional Studies*, 48(1), 91–104.
 - 52) Nissim, R. (2016) *Land Administration and Practice in Hong Kong*, Ch. 21 The land title ordinance 2004, Hong Kong UP.
 - 53) Akiyama, C. M. (2017) Beijing metropolitan area, in Murayama, Y. *et al.* eds. *Urban Development in Asia and Africa*. Springer, p. 72.
 - 54) 東京都 (2017) 『『国際金融都市・東京』構想～「東京版金融ビッグバン」の実現へ』。この資料は、東京都政策企画局のホームページに掲載されている。アドレスは次の通り。<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.jp/gfct/images/20171110finalreport.pdf> 2018 年 9 月 10 日閲覧。
 - 55) 日本経済新聞 2017 年 6 月 9 日。
 - 56) 城戸哲夫 (2016) 「グローバリゼーションの中のアジア都市」、松雪美帆子他編『グローバル時代のアジア都市論』、丸善出版、42 頁。
 - 57) Kinossian, N. (2017) State-led metropolisation in Russia, *Urban Research & Practice*, 10(4), 466–476.
 - 58) 宮内洋平 (2016) 『アパルトヘイト都市の空間統治—南アフリカの民間都市開発と移民社会』、明石書店。Ruhiga, T. M. (2017) Johannesburg metropolitan area, in Murayama, Y. *et al.* eds. *Urban Development in Asia and Africa*. Springer, 371–389.